



# 日本共産党 市議会報告



市議会議員  
元木美奈子

入船 4-37-14  
☎355-8526  
minamonton@  
jcom.home.ne.jp



市議会議員  
美勢 麻里

北栄 2-3-16-203  
☎354-9269  
m5mise@jcom.  
home.ne.jp

13年12月16日 第1272号

【発行】

日本共産党浦安市議団  
市役所内控室(議会棟1階)  
☎&FAX (350)1243

子育ても老後も安心  
住み続けたい浦安を

## 液状化 被害

# 被災者の住宅再建 市は100%目指して



	市の支援 申請状況	国の 支援含む
大規模半壊 以上	78% →	85%
今年度末の 見込み	80% →	90%
全体の申請状況		
半壊	69%	
一部損壊	23%	

被災者住宅等再建  
支援 申請状況

被災者住宅等再建支援補助金の内訳は、千葉県支援分として7700万円、浦安市支援分として2億2300万円、合計3億円です。市は大規模半壊以上は、今年度末には90%程度の再建完了を見込み、順調に再建が進んでいるとされています。(左表参照)  
日本共産党は、申請率100%目指すことを求めてきま

12月議会に上程された補正予算に、住宅再建支援補助金が3億円、分譲集合住宅のライフライン復旧工事補助金が3千万円追加計上されています。総括質疑や都市経済常任委員会でも明らかになった事業内容について、「1」報告します。

したので、制度の不十分さがあり、支援の必要な状況があるのではないかと質したところ、市は色々な要因がある中、主に「被災程度が軽く工事を必要としない世帯があるため」と答弁しています。ところが、市は、県・市共に一部損壊の申請(右表参照)を多く見込んだ要因として「震災当初に比べて工事価格が下がっていること」「千葉県を震源とした地震が多くなっていること」を上げています。「工事を必要としない世帯がある」のではなく、経済的・精神的負担があることは明らかです。

	当初 見込み	12月補正
大規模半壊 以上	12件 →	6件
半壊	200件 →	173件
一部損壊	226件 →	330件

分譲集合住宅共用部分 再建支援 申請状況		延べ 申請率	
新町	17件	65%	25%
中町	22件		
元町	2件		
合計	41管理組合	59件	

市の単独事業である分譲集合住宅共用部分ライフライン復旧工事補助金として3000万円が計上され、今年度中に想定されていた工事の9割程度が完了する見込みであるとしています。  
合意形成などの手続きや分割して工事が行われ改修工事が進まない管理会社や管理組合への支援を市は続けることを明らかにしています。

	当初 見込み	12月補正
大規模半壊 以上	105件 →	120件
半壊	213件 →	248件
一部損壊	257件 →	400件

# 千葉県へ 申し入れ

## 三番瀬護岸の耐震性、旧防潮堤 液状化対策の支援の充実を



日本共産党浦安市議団は、11月15日と12月12日に千葉県へ三番瀬護岸の耐震性確保について、旧防潮堤について、液状化対策の支援の充実を求める申し入れを行いました。

### 三番瀬護岸の耐震性確保を求める

2001年、三番瀬埋め立て計画は白紙撤回されましたが、美浜地区から日の出地区に至る三番瀬護岸は、埋め立てを前提に河川護岸として整備され、海岸保全施設としての性能は担保されていないものと考えます。

県はこれまでの日本共産党浦安市議団の申し入れに対して、「三番瀬護岸は第1期埋め立て時の耐震基準には合致している」としながら、今後の発生が予測される東京湾北部地震レベルの震災に耐えうる護岸であるのか明らかにしていません。改めて、早急な耐震性確保を申し入れました。



### 旧防潮堤の撤去と 周辺環境整備を求める

東日本大震災では、浦安市の1期埋め立て地区と2期埋め立て地区を区分するコンクリート護岸の旧防潮堤に沿って、道路とともに近隣の戸建て住宅が甚大な液状化被害を受けました。

「浦安市液状化対策技術検討調査委員会」では「旧護岸の変状により、護岸沿いの車道部が沈下し、宅地側の車道・歩道部が隆起した」との推察結果が公表され、今後発生が想定される地震においても再び液状化被害を受ける可能性が高いとする調査結果を示しました。

旧防潮堤をできるだけ速やかに撤去する必要があるものと考え、旧防潮堤はこれまで騒音や大気汚染、

ごみ、強風などから住民生活を守る貴重な役割も果たしてきたことから、旧防潮堤の撤去にあたっては、近隣の住環境に配慮した一体的環境整備に早急に取り組むよう申し入れました。

### 「市街地液状化対策事業」に対する 千葉県の支援の充実を求める

浦安市は、震災以後、2年間に渡り、戸建住宅などの小規模建築物を対象とした液状化対策の実現可能性を検討し、建物がすでに建っている中で実施できることや、浦安市の地盤条件には「格子状地中壁工法」が適切としています。

費用負担は、公共施設公費で負担し、民間家屋の所有者が負担し、民間の費用負担のうち100万円を上限に2分の1までを浦安市が補助することが決定されています。

しかし、民間の費用負担は130万から270万円と金額の幅が広がり、事業区域5街区100戸程度がまとも100%合意するのが困難な状況となっています。

事業推進に向けては、高齢者世帯や低所得世帯への負担軽減措置や、建替え済みの方や地盤修正工事など終了された世帯への負担は求めないなど、柔軟な対応が求められおり、千葉県の財政支援が必要不可欠となっています。日本共産党の申し入れに対応した千葉県県土整備部と防災危機管理部は「研究したい」と回答しました。